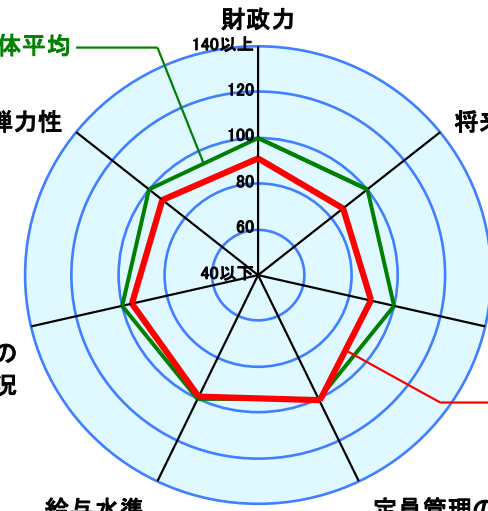
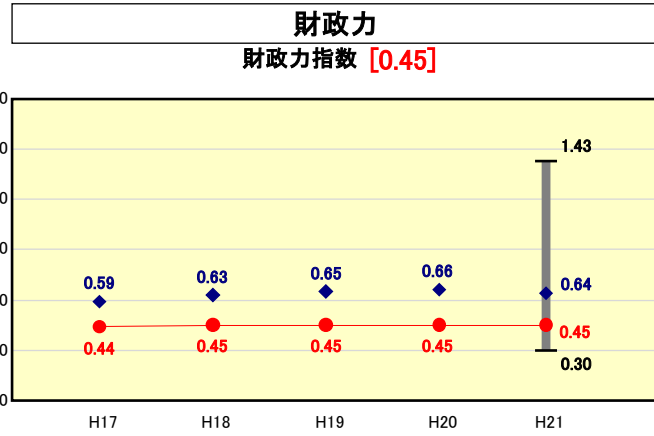


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	50,880	人(H22.3.31現在)
面積	733.24	km ²
標準財政規模	14,457,960	千円
歳入総額	26,284,708	千円
歳出総額	25,874,307	千円
実質収支	212,831	千円

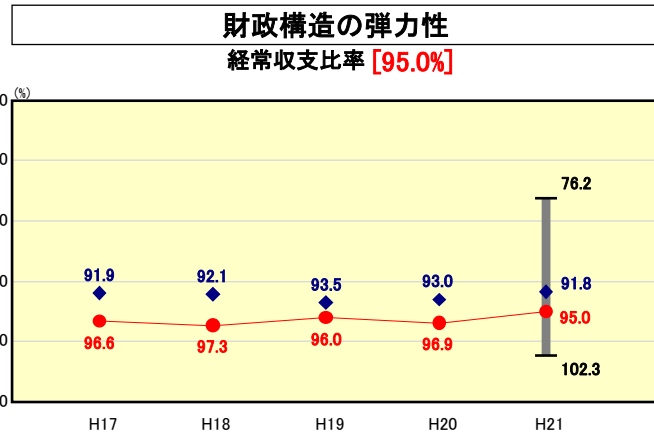


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

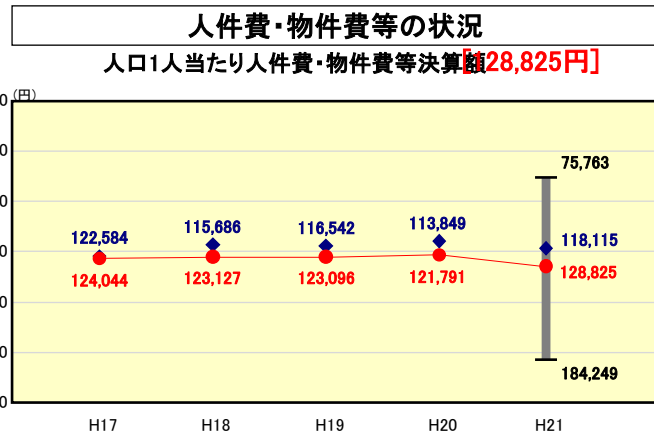


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 0.55
鳥根県市町村平均 0.29

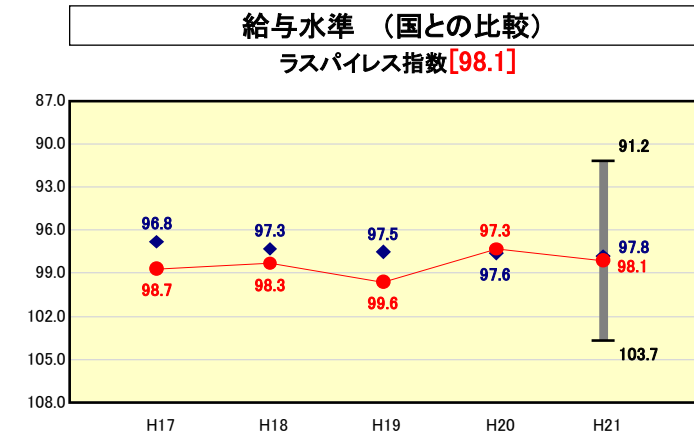


類似団体内順位 105/128
全国市町村平均 91.8
鳥根県市町村平均 90.9

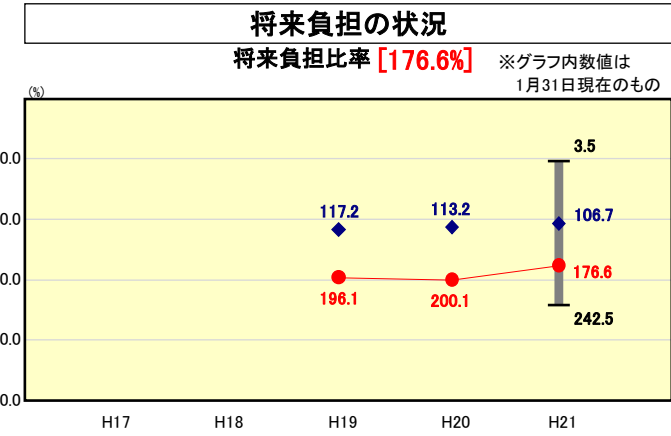


類似団体内順位 97/128
全国市町村平均 115,856
鳥根県市町村平均 149,890

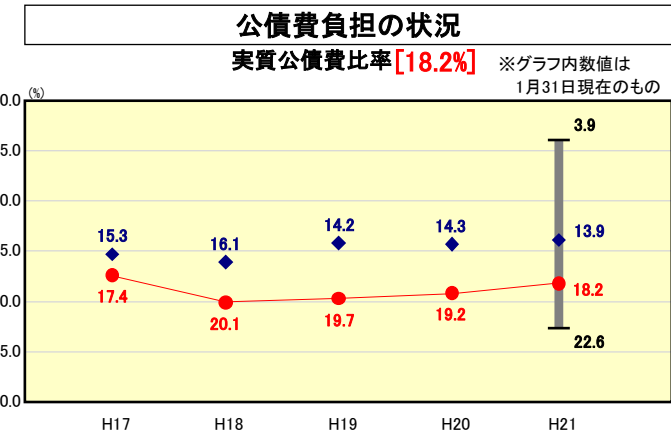
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



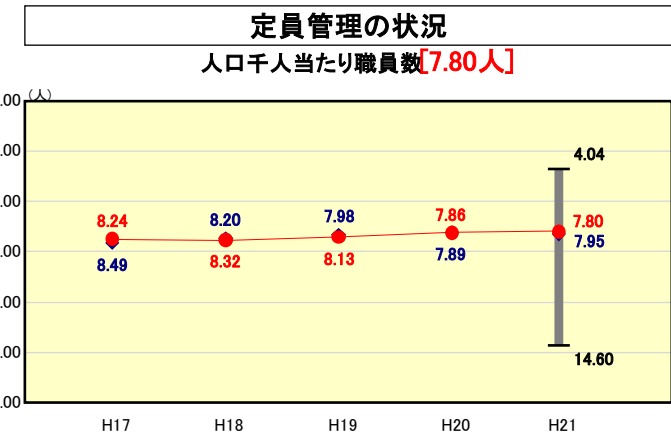
類似団体内順位 70/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 92.8
鳥根県市町村平均 190.8



類似団体内順位 108/128
全国市町村平均 11.2
鳥根県市町村平均 19.9



類似団体内順位 66/128
全国市町村平均 7.33
鳥根県市町村平均 9.67

分析欄

【財政力指数】
市税等の自主財源に乏しい本市としては、職員給与の適正化、投資や経常的な経費を見直し等によって、積極的に歳出を抑制することで財政健全化を推進しているが、類似団体平均0.64を下回る0.45(昨年同数値)と改善は見られない。引き続き歳入においても見直しを進め、受益者負担の適正化や、広告収入等の自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
経常一般財源収入は、景気低迷により、地方税をはじめとした各種交付金の減少となったが、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な伸び(前年度比5.9%増)により0.8ポイント増加となった。
歳出充当一般財源では、扶助費、補助費が前年と同じように伸びているが、人員適正化計画による人件費の減と一部の償還が終了したことによる公債費の減などで、総額で1.2ポイントの減となり、経常収支比率を1.9ポイント下げる結果となった。
しかし、経常収支比率は、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も、人件費の抑制や公債費負担の適正化を図り、改善に向けて行財政改革を推進する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
財政健全化を推進するため歳出の抑制を図り、人件費、維持補修費は、前年度より削減となったが、物件費は、緊急雇用対策経費や庁内・学校情報化経費などで増となり、人件費、物件費、維持補修費の合計額は、6,555百万円で前年より299百万円増額となっている。また、人口1人当たりの額の比較では、人口の前年度比487人減も影響し、類似団体平均との差が前年度より広がっている。この点を踏まえ、今後も目標に沿った歳出削減を実施する。

【ラスパイレス指数】
全国市平均を下回るが、類似団体平均を上回る。また、前年度比0.8ポイント上昇したことから、給与水準の適正化を行うため、給与カットの継続及びカット率の見直しを行う。

【将来負担比率】
将来負担額は、地方債現在高が平成21年度における借入額よりも元金返済が多かったため、前年度より828百万円減額となったことや、退職手当負担見込額が職員数の減などにより113百万円減額となったことから全体として減少した。今後も新規発行地方債の抑制と定員適正化計画等に基づく職員数の配置によって、数値の改善を図っていく。また、充当可能基金の額が2,446百万円で、前年度より287百万円減額となった。類似団体と比較しても保有する基金総額が少なく、将来負担比率算定にも影響し、類似団体平均を大きく下回っている。将来への負担を考慮し、将来負担額を改善するだけでなく、基金総額についても財政調整基金や地域振興基金を中心に増額を推進する。

【実質公債費比率】
公債費負担適正化計画に基づき、新規起債発行を抑制し後年度の負担を減少させることで、実質公債費比率の改善を進めている。昨年度までは、平成18年度における単年度の比率が20.6と高かったため、平成19年度・平成20年度の単年度の比率が下降傾向ではあったが、3ヶ年平均が下がらなかった。ここ数年は、年々、改善方向にあり、今後も元利償還金の減少と起債発行抑制により実質公債費比率のさらなる改善を目指す。

【人口千人当たり職員数】
新規採用者の抑制により、類似団体平均を下回り、前年度比も0.06ポイント下がっている。しかしながら、全国市町村平均を上回ることから、今後も行財政改革を進めていく。